東山田・谷貝地区 開発に関する参考資料

令和3年9月作成 古河市役所 企画政策部 プロジェクト推進課

この参考資料に記載されている内容は、一定の条件下で開発を行う場合の、作成時点での調査において把握できた工法、金額等を示したものを、東山田・谷貝地区の募集の参考資料として提供するものです。記載されている工法や金額を古河市で保証するものではありません。実際の開発事業費は、それぞれの企業等において計画する内容に合わせ適切に積算してください。

目 次

第1章.土地利用計画の作成業務	
1. 計画道路の考え方	2
2. 公園・緑地の考え方	2
3. 排水施設の考え方	4
4. 供給処理施設の考え方	4
5. 土地利用計画案	5
第 2 章. 概算事業費の積算業務	8
1.概算事業費について	
2.浸透トレンチの撤去について	12
3.字地整地について	17

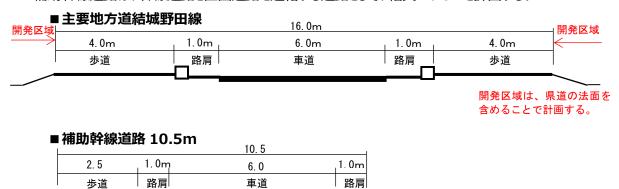
第1章.土地利用計画

1. 道路の考え方

区域内の幹線道路は、地方道結城野田線とする。

幹線道路の幅員については、主要地方道結城野田線は整備済みであるため整備された幅員によるものとする。

補助幹線道路は、幹線道路と区画道路を連絡する道路として、幅員 10.5mと計画する。



2. 公園・緑地の考え方

(1) 公園・緑地の考え方

公共施設により確保すべき公園・緑地の設置については、「開発行為の技術基準 (茨城県)」における 開発規模別の基準に従って設置する。

■開発区域内の公園の設置基準

開発規模	人口1人当たり 公園・緑地・広場	開発面積に対する公園 ・緑地・広場の割合	開発面積に対する 公園面積の割合 (住宅開発に限る)	公園規模及び箇所数	
0.3ha以上1.5ha未満		3%以上			
1.5ha以上5.0ha未満		370以上		400㎡以上が 1 箇所以上	
5.0ha以上10.0ha未満	4 m² 1\1 L	4%以上	4ml以上 4%以上		1,000㎡以上が 1 箇所以上
10.0ha以上20.0ha未満	4ጠ以上			2,500㎡以上が 1 箇所以上	
20.0ha以上50.0ha未満	5㎡以上	5%以上	3%以上	2,500㎡以上が 2 箇所以上	
50.0ha以上	6㎡以上	6%以上		2,500㎡以上が 3 箇所以上 20,000㎡以上が	
		uludh te ta	사미구나BBXBB/5次収在	1箇所以上	

出典:茨城県宅地開発関係資料集《技術基準及びその他編》

東山田・谷貝地区 4% 10m

エリア	エリア面積	公園・緑地		園	緩循	斯带	備考
197	エング田信	規模	面積	個所	面積	幅	地区外
区域A(東側エリア)	8.5ha	0.34ha	0.25ha	1個所	0.09ha	幅4.5m	道路5.5m
区域B(西側エリア)	11.6ha	0.46ha	0.25ha	1個所	0.21ha	幅3.0m	道路7.0m
計	20.1ha	0.80ha	0.50ha	2個所	0.30ha	_	

(2) 緩衝帯の考え方

立地企業の敷地において、都市計画法及び工場立地法に基づく緑地条件を満たすよう誘導する。 都市計画法における緩衝帯は、公共用地として計画する方針とし、工場立地法における緑地は、産業用地における企業内敷地において適切に配置誘導することを基本とする。

■都市計画法施行令第28条の3、都市計画法施行規則第23条の3

面積	緩衝帯の幅員	備考
1.0ha 以上 1.5ha 未満	4.0 m	
1.5ha 以上 5.0ha 未満	5.0 m	※ただし、開発区域の土地が開発区域外にある公園、
5.0ha 以上 15.0ha 未満	10.0 m	緑地、河川等に隣接する部分については、その規模
15.0ha 以上 25.0ha 未満	15.0 m	に応じ、緩衝帯の幅員を減少し、又は緩衝帯を配置
25.0ha 以上	20.0 m	しないことができる。

■工場立地法

①対象工場

(1)業種:製造業、電気・ガス・熱供給業

(2)規模: 敷地面積 9,000 ㎡または建築面積 3,000 ㎡以上

②主な届出内容届出関係

- (1)生産施設面積率 (工場敷地面積に占める生産施設面積の割合) 業種別に 30~65%
- (2)緑地面積率 (工場敷地面積に占める緑地面積の割合) 20%以上
- (3)環境施設面積率(工場敷地面積に占める環境施設面積の割合)25%以上(※)
- (4)環境施設の敷地周辺部への配置 15%以上
- (※)環境施設とは、緑地および緑地以外の環境施設(屋外運動場、公園など)を合わせた表現である。

なお、本地区が工業・工業専用地域又は重点促進区域となった場合には、古河市工場立地法地域準則条例により、緑地面積率及び環境施設面積率を以下のように適用することとなる。

区域	緑地面積率	環境施設面積率
工業・工業専用地域	5%以上	10%以上
重点促進区域	10%以上	15%以上

本地区における緩衝帯の考え方としては、以下の計画方針とする。

区域A

東側エリア: 地区東側については、地区外水路(幅員約 8m) 及び地区外道路(幅員約 6m) であり、合計約 14mの幅となることから、緩衝帯は設けない方針とする。

地区北側については、地区外道路(幅員約 5.5m)であることから、地区内に幅 4.5

区域 B mの緩衝帯を計画する方針とする。

西側エリア: 地区北側については、公園を計画することから、緩衝帯は設けない方針とする。

地区南側については、調整池を計画することから、緩衝帯は設けない方針とする。

地区西側については、地区外道路(幅員約 7m)であることから、地区内に幅 3.0m

の緩衝帯を計画する方針とする。

3. 排水施設の考え方

雨水排水処理については、地区内の下流部に配置計画する調整池により流量を調整し、地区内の排水 を経て、地区外の流末排水路へ排水する。

調整池の規模については、流末排水路の比流量(単位流域面積当たりの流量)により算定することとなるが、現時点では、詳細な流末排水路の条件等が確定していないことから、今回は、他地区の事例における調整池面積割合(高い事例を参考に、候補地面積の概ね8%程度)により設定する。

■他地区の参考事例

No	地区名	地区面積 (ha)	調整池面積 (ha)	割合 (%)	備考
1	仁連地区 (古河市)	19.0	0.9	4.7%	・市街化調整区域地区計画による開発行為・主な土地利用現況は、山林
2	境古河IC周辺地区 (境町)	24.6	2.0	8.1%	・市街化編入による土地区画整理事業 ・主な土地利用現況は、畑
3	上山川北部地区 (結城市)	15.5	1.2	7.7%	・市街化編入による土地区画整理事業 ・主な土地利用現況は、畑及び水田
4	常総IC周辺地区 (常総市)	30.7	1.6	5.2%	・市街化編入による土地区画整理事業 ・主な土地利用現況は、水田
5	福岡地区 (つくばみらい市)	31.5	2.4	7.6%	・市街化編入による土地区画整理事業 ・主な土地利用現況は、山林及び畑
	計	121.3	8.1	6.7%	4.7%~8.1%

エリア別の調整池規模設定

\circ	Λ/
×	U/

エリフ	ק	集水面積	調整池規模	
*	区域A	8.5ha	0.68ha	
東山田·谷貝 地区	区域B	11.6ha	0.93ha	
76 EL	計	20.1ha	1.61ha	

4. 供給処理施設の考え方

(1) 下水道(汚水)計画

1 企業が立地する工業団地の場合には、河川水濁があった際でも、原因者が特定することから「合併浄化槽」とすることは可能であると考えられる。東山田・谷貝地区は、20ha 以上の一団のまとまった土地であり、将来的には市街化区域への編入が見込まれるが、現状では下水道の認可区域には含まれていまいため、この検討資料では、下水道整備などは積算に含めないこととする。

なお、今後の地区計画等の協議において、何らかの方向性が示されるものと考える。

(2) 上水道計画

本地区の上水道は、地区を横断する既存道路以外に上水道が敷設されていないことから、上水道計画については、前提となる供給能力を把握した上で、本地区への供給可能能力を踏まえ、適切な水道管の配置を検討する必要がある。周辺の排水管状況などから、水道事業者から示された東山田・谷貝地区全域への給水量の上限は、一日当たり300m³とされた。

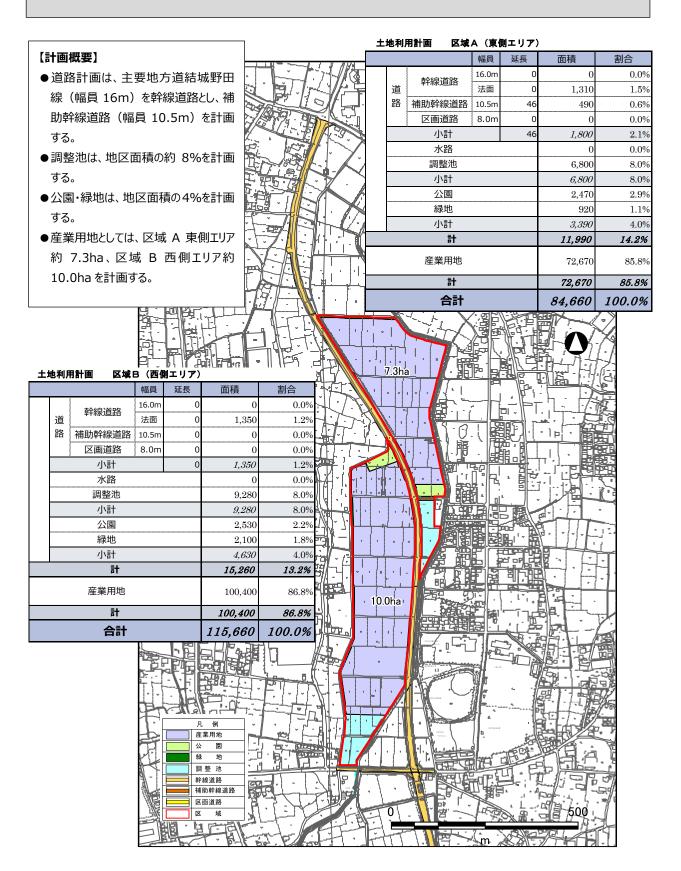
(3) 工業用水

現在の工業用水道の配水管状況では、利用できる状況にない。

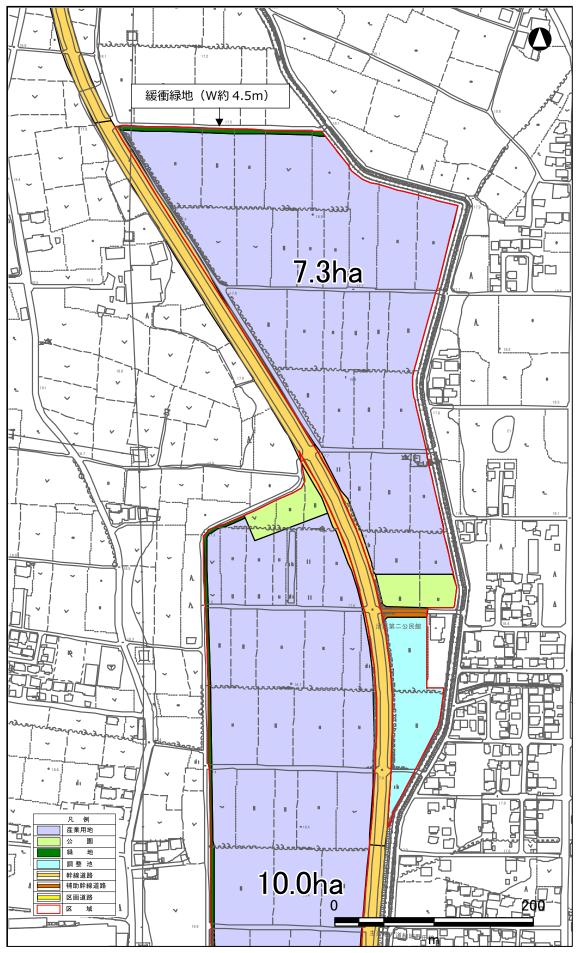
5. 土地利用計画案

区域に隣接する道路や水路を区域から除外し、極力最小規模の区域を設定する。

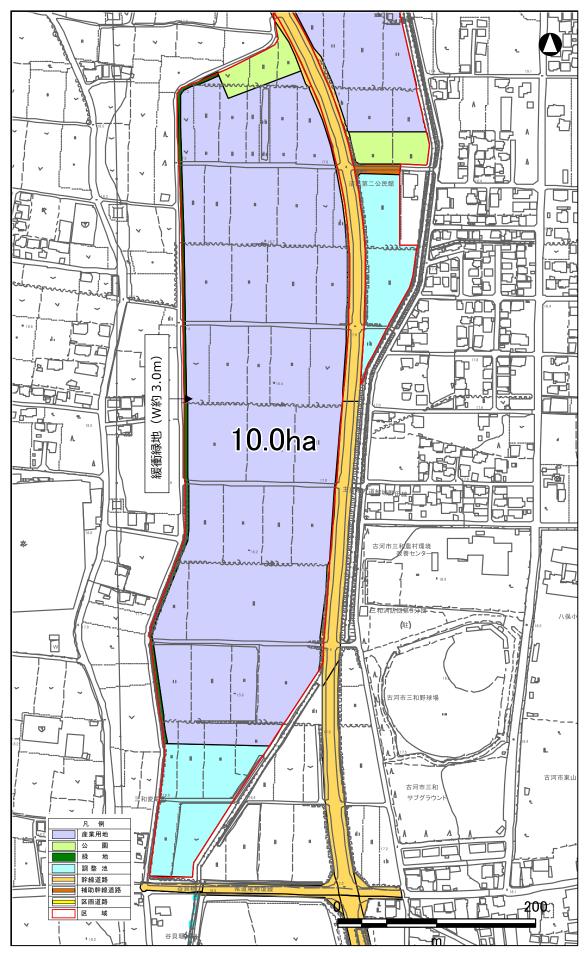
概ね 20ha をさらに都市計画道路で区分した案



■東山田・谷貝地区 区域 A 東側エリア 土地利用計画図



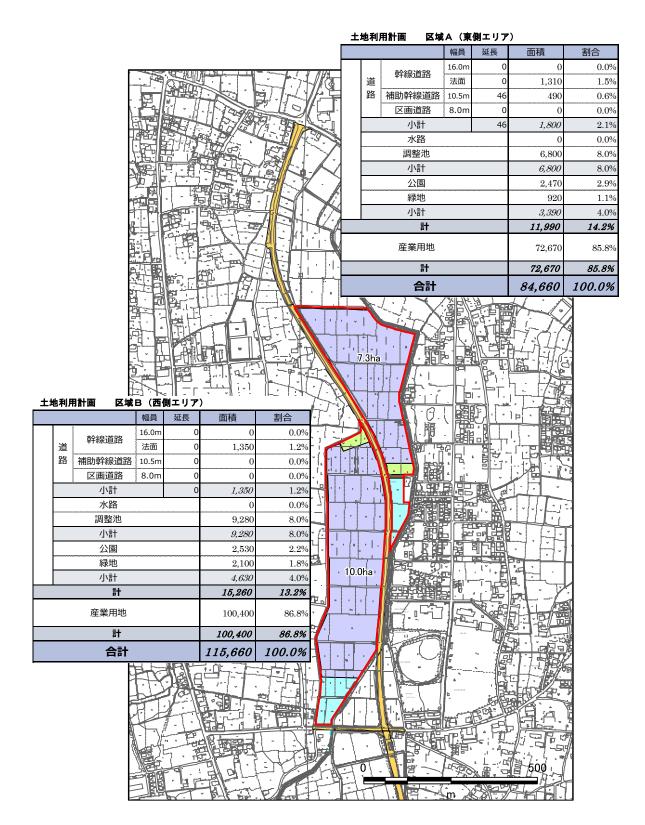
■東山田・谷貝地区 区域 A 西側エリア 土地利用計画図



第2章.概算事業費の積算

1.概算事業費について

	区域 A	東側エリア	区域B	西側エリア
東山田·谷貝地区	概算事業費	約8.7億円	概算事業費	約13.5億円



概算事業の算定

土地利用計画 区域 A 東側エリア

区分	開発前		開発	後	備考	
<u>Ε</u> π	面積(㎡)	割合(%)	面積(m²)	割合(%)	加持	
道路	7, 630	9. 0	1, 800	2. 1	幹線道路法面 1,310 ㎡含む	
公園	0	0.0	2, 470	2. 9		
緑地	0	0.0	920	1.1		
調整池	0	0.0	6, 800	8. 0		
水路	1, 601	1.9	0	0.0		
その他	0	0.0	0	0.0		
市有地	943	1.1	0	0.0		
民有地	74, 486	88. 0	0	0.0		
産業用地	_	0.0	72, 670	85. 9		
合計	84, 660	100.0	84, 660	100. 0		

支出内訳

文田内訳						
[区分数量		単価(円)	工事費(千円)	備考	
道路整備	10.5m	46	m	160, 000	7, 360	
公园		2, 470	m2	3, 000	7, 410	
緑地	也整備	920	m2	3, 000	2, 760	
水區	各整備	0	m2	_	0	
調整	池整備	6, 800	m2	18, 000	122, 400	
雨刀	水整備					
下水	道整備		今回の積算に含めない			
上水	道整備					
	土工	121, 520	m3	600	72, 912	
宅地整地	購入土	121, 127	m3	3, 800	460, 283	
	トレンチ処理	84, 660	m2	274	23, 197	
その作	也工事費	工事費割	合	20%	139, 264	
調査	調査設計費工事費割合		合	5%	41, 779	
用	用地費			 積算に含め	721.)	
1	利子		ァ 凹 Vノ [恨异(□ 凸 ⑻	,,,,,	
í	合計				877, 365	

支出内訳は、一定の条件下で開発を行う場合の数量や金額を参考に示したものです。この表の内容を古河市が保証するものではありません。実際の開発事業費は、それぞれの企業において、計画する内容に合わせ適切に積算してください。

土地利用計画 区域 B 西側エリア

区分	開発前		開発後		備考	
<u>Ε</u> π	面積(㎡)	割合(%)	面積(㎡)	割合(%)) III 75	
道路	5, 612	4. 9	1, 350	1. 2	幹線道路法面 1,350 m ² 含む	
公園		0.0	2, 530	2. 2		
緑地	0	0.0	2, 100	1.8		
調整池	0	0.0	9, 280	8. 0		
水路	3, 381	2. 9	0	0.0		
その他	0	0.0	0	0.0		
市有地	167	0. 1	0	0.0		
民有地	106, 500	92. 1	0	0.0		
産業用地	0	0.0	100, 400	86. 8		
合計	115, 660	100.0	115, 660	100. 0		

支出内訳

出内訳						
	区分	数量	里里	単価(円)	工事費(千円)	備考
道路整備	_		m		0	
公	園整備	2, 530	m	3, 000	7, 590	
緑	·地整備	2, 100	m2	3, 000	6, 300	
水	路整備	0	m2	_	0	
調	整池整備	9, 280	m2	18, 000	167, 040	
雨	水整備					
下	水道整備		今回の	積算に含め	りない	
上	水道整備					
	土工	192, 788	m3	600	115, 673	
宅地整地	購入土	196, 543	m3	3, 800	746, 863	
	トレンチ処理	115, 660	m2	274	31, 691	
その	他工事費	工事費	割合	20%	215, 031	
調	查設計費	工事費	割合	5%	64, 509	
j	用地費		 今回σ	積算に含め	うたい <u></u>	
	利子		/ iii v >		. 6	
	合計				1, 354, 697	

支出内訳は、一定の条件下で開発を行う場合の数量や金額を参考に示したものです。この表の内容を古河市が保証するものではありません。実際の開発事業費は、それぞれの企業において、計画する内容に合わせ適切に積算してください。

(2) 条件整理

①整備単価

- ・開発行為の設定単価は以下に示すとおりである。
- ・供給処理施設は、開発行為の区域外となることから別途整備とする。
- ・宅地整地費は、土工及び購入土(運搬含)、トレンチ処理を見込み、地盤改良費は見込まない。 (地盤改良費は、地質調査を実施して必要な対策を実施する必要がある。)
- ・実際は、土地改良区の除外金及び霞ヶ浦用水の除外金が必要であるが、必要額が未定のため、今回は見込まない。
- ・トレンチ処理は、P13 のケース 1 を採用する。(※モミガラを産業廃棄物として処理した場合の見積もりは、県南、県西地区の5社に依頼したが、「取り扱っていない」、「実施段階でない」などの理由で提示してもらえなかった。)

■積算の設定単価

	区分	単位	数量	単価(円)	備考
	16.0m	円/m	整備済みのため計上しない	-	
道路整備	12. 0m	円/m	整備済みのため計上しない	1	
但四歪佣	10.5m	円/m	道路延長	160, 000	
	8. 0m	円/m		120, 000	
公	園整備	円/m2	公園面積	3, 000	
緑	地整備	円/m2	緑地面積	3, 000	
水	路整備	円/m2	整備済みのため計上しない	1	
調惠	೬池整備	円/m2	調整池面積	18, 000	
雨	水整備	円/m	今回の積算に含めない	160, 000	
下水道	と備(幹線)	円/m	今回の積算に含めない	300, 000	
下水道	と備 (枝管)	円/m	今回の積算に含めない	60, 000	
上力	k道整備	円/m	今回の積算に含めない	60, 000	
	土工	円/m3	盛土量+切土量	600	
宅地整地	購入土	円/m3	運搬土量	3, 800	運搬費を含む
	トレンチ処理	円/m2	産業用地面積	274	トレンチの撤去について参照
その	他工事費	工事費割合	工事費割合	20%	
調査	調査設計費		工事費割合	5%	
月 月	月地費		今回の積算に含めない		
	利子		今回の積算に含めない		

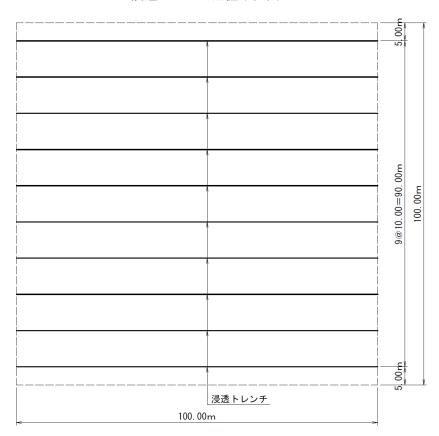
設定単価は、作成時点で把握できた単位ごとの参考金額となります。この金額を古河市が保証するものではありません。実際の開発事業費は、それぞれの企業において、計画する内容に合わせ適切に積算してください。

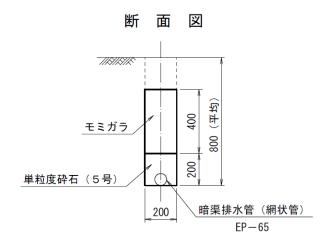
2.浸透トレンチの撤去について

(1) 条件整理

- ・概算事業費の算定は、100m×100m = 1ha をモデルとして算出する。
- ・浸透トレンチの設置間隔は、事例資料より9m間隔で配置する。
- ・撤去方法は、①曝気乾燥後、一般盛土材として敷均し・締固めを行う場合、②曝気乾燥後、幅2mの範囲でスタビライザにより混合攪拌した場合、③曝気乾燥後、幅2mの範囲でスタビライザにより安定処理した場合の3ケースを想定する。

浸透トレンチ配置平面図



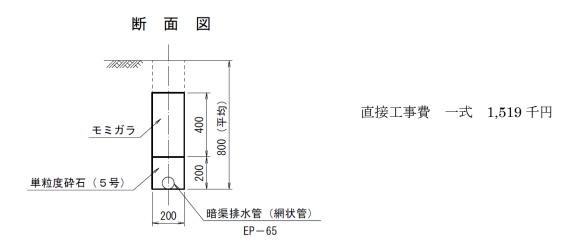


(2) 検討結果

	ケース1	ケース2	ケース3
	曝気乾燥後、一般盛り土	曝気乾燥後、幅 2mの範	曝気乾燥後、幅 2mの範囲
	材と共に敷均し・締固めを	囲でスタビライザにより混合	でスタビライザにより安定処理
	行った場合	攪拌した場合	した場合
施工内容	【ケース	⑥敷き均し FFO O 管	か W=0. 2m ⑦排水管処分 ⑧砕石運搬
	③ 曝気乾燥 ②排水管撤 モミガラ 交じり土 モミガラ 単粒度砕石(5号) 000 日本 0	世戻し材 4 世戻し材 モミガラ	9 辞石処分 序石 0 管
		交じり土 ・	- W O O
	【ケース 2, 3	⑤締め固め③ ⑥撹拌混合 W=2m⑥安定処理 W=2m) W=0. 2m
	①床掘	①床掘	①床掘
	②排水管撤去	②排水管撤去	②排水管撤去
	③曝気乾燥	③曝気乾燥	③曝気乾燥
	④埋戻し材	④埋戻し材	④埋戻し材
	⑤埋戻し	⑤埋戻し	⑤埋戻し
	⑥敷き均し・締め固め	⑥撹拌混合・締め固め	⑥安定処理(※)
	⑦排水管処分	⑦排水管処分	⑦排水管処分
	⑧砕石運搬	⑧砕石運搬	
	9砕石処分	9砕石処分	9砕石処分
概算事業費	1,519 千円/ha (直工) ※地区面積を 20ha として 場合 20ha X1,519 千円	2,568 千円/ha(直工) ※地区面積を 20ha として 場合 20ha X 2,568 千円	7,566 千円/ha(直工) ※地区面積を20haとして場 合20haX7,566 千円/haX
	/haX経費率(1.8)=	/haX経費率(1.8)=	経費率(1.8)=
	54,684 千円	92,448 千円	272,376 千円
	<u>単価:274 円/㎡</u>	<u> 単価:462 円/㎡</u>	<u>単価:1,362 円/㎡</u>
評価		影響は少ないと想定される。フ	」 「と盛土厚さが 8mm 程度であ こだし、実施にあたっては、地質

※安定処理:セメント系固化材 軟弱土用

【ケース 1】

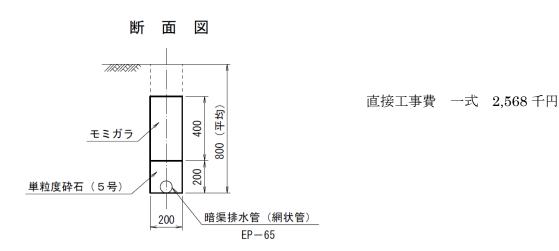


【数量計算】 1.0ha当り

項	目	単位	計算式	数量
床	掘	m ³	$(0.20 \times 0.80 - \pi/4 \times 0.076^{2}) \times 100.0$	155.5
床	加出	m	× (100.0 ÷ 10.0)	155.5
排水管	瀬 去	m	100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	1,000.0
埋 房	T L	m ³	0.20 × 0.80 × 100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	160.0
敷均し・	焼田 ぬ	m ³	0.20 × (0.80 - 0.20) × 100.0 × (100.0	120.0
	神回め	m	÷ 10.0)	120.0
排水管	如 分	kg	1,000.0 \times 15.0 kg $/$ (4.00 \times 10.0)	375.0
砕 石	処 分	m ³	$(0.20 \times 0.20 - \pi/4 \times 0.076^{2}) \times 100.0$	35.5
H 11	X2 /J	111	× (100.0 ÷ 10.0)	33.3

埋め戻し土: 購入土 0.2×0.8×100X (100÷10) ×1.33=212.8

【ケース 2】

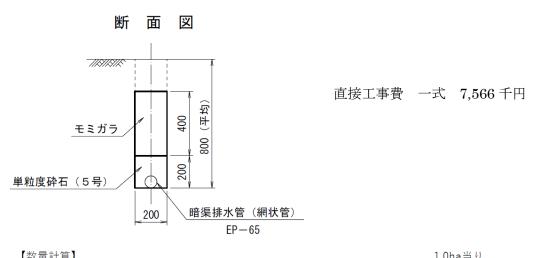


【数量計算】 1.0ha当り

項	目	単位	計算式	数量
床	掘	m ³	(0.20 × 0.80 - $\pi/4$ × 0.076 2) × 100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	155.5
排水	く 管 撤 去	m	100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	1,000.0
埋	戻し	m ³	0.20 × 0.80 × 100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	160.0
攪拌測	昆合・締固め	m ²	2.00 × 100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	2,000.0
排水	〈 管 処 分	kg	1,000.0 × 15.0 kg / (4.00 × 10.0)	375.0
砕 :	石 処 分	m ³	($0.20 \times 0.20 - \pi/4 \times 0.076^{2}$) $\times 100.0$ \times ($100.0 \div 10.0$)	35.5

埋め戻し土:購入土 0.2×0.2×100X (100÷10) ×1.33=53.2

【ケース3】



		昇】					1.Una	ヨッ
	項	目	単位	計	算	式	数	相
-								

床掘	m ³	(0.20 × 0.80 - $\pi/4$ × 0.076 2) × 100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	155.5
排 水 管 撤 去	m	100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	1,000.0
埋 戻 し	m ³	0.20 × 0.80 × 100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	160.0
安 定 処 理	m ²	2.00 × 100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	2,000.0
排 水 管 処 分	kg	1,000.0 \times 15.0 kg $/$ (4.00 \times 10.0)	375.0
砕 石 処 分	m ³	(0.20 × 0.20 - $\pi/4$ × 0.076 2) × 100.0 × (100.0 ÷ 10.0)	35.5

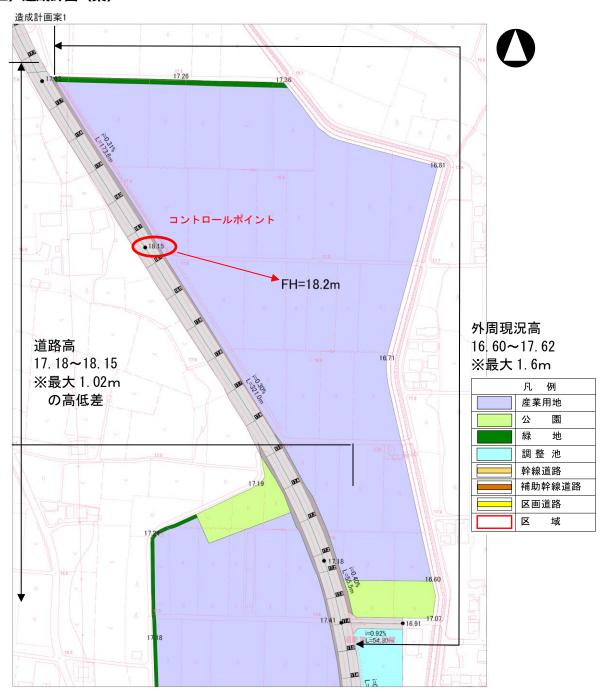
埋め戻し土: 購入土 0.2×0.2×100X (100÷10) ×1.33=53.2

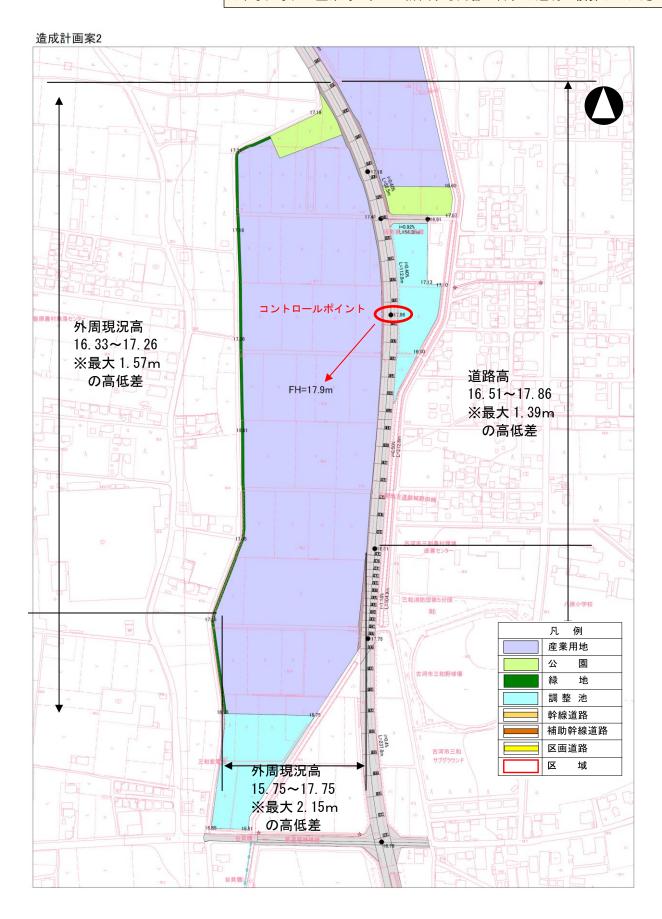
3.宅地整地について

(1) 条件整理

- ・主要地方道結城野田線(整備済)は、国土地理院の基盤地図情報の数値標高モデルの標高高から現 況道路高の変化点を確認し、最低の道路勾配(0.3%以上)が確保できる高さを設定する。
- ・主要地方道結城野田線以外の地区外周高(現況高)は、国土地理院の基盤地図情報の数値標高モデルにより設定する。
- ・宅盤はレベルとし、計画高を地区外周で最も高い地点と同程度の高さ設定とする。
- ・調整池の計画高は、本地区内に既往調査のボーリング柱状図をもとに現況高マイナス 1m程度と設定する。

(2) 造成計画(案)

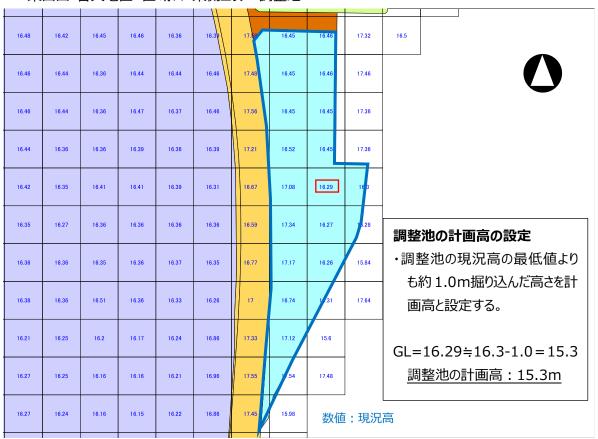




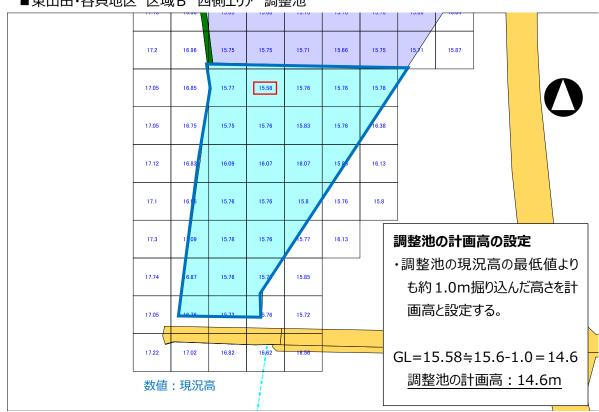
【調整池の計画高の設定】

調整池の計画高は、本計画地内の既往のボーリング調査結果(P20)により、地下水位を調整池の底高と想定し、現況高より 1.0m程度掘り込む計画とする。

■東山田・谷貝地区 区域 A 東側エリア 調整池



■東山田·谷貝地区 区域 B 西側エリア 調整池



【位置図】

【参考資料】調整池の計画高の設定根拠

調整池の計画高は、本計画地内及び周辺部の既往のボーリング調査結果を踏まえ 設定する。

ボーリング柱状図 (B-1)

調 査 名 7国補道路橋梁改築第1840-54号

事業・工事名

							B	(CSCC0000 0
ボーリング名	08011202500	3	調査位置					
発 注 機 関	境土木事務所				調査期間	1996-03 ~ 1996-03	100	D O
調査業者名	住鉱コンサル	タント(株)	主任技師		現 場代理人	コ ア 鑑 定 者		D-2
孔口標高	16.51 m 角	上 90° 方 270°/	90° 2	世路 水平 0 伊用機種	試錐機	ハンマー 落下用具	A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH	
総掘進長	20.45 m 度	下 0.00° 向 ^{西 て} 18	✓/ I ۽		エンジン	ポンフ	7	

標	標	層	深	柱	±	色	相	相	記	地屬	孔					標	準	賃	į.	入	試	験	È			J.	原位置試験	試	料採	取	室	掘
尺	高	同	度	状	質		対	対		地層岩体区分	孔内水位	济	1(#)cm (ごとの 回数	打撃回数										深	試験名 および結果	深	試	採	内	進
~	同	厚	反	1/	X		密	稠		区分	(m)	度	⊢		0 2	一数										度		度	料皿	取	試	月
				図	分	調	度	度	事		測定日		1	0 2	0 3	貫入量				N		1	值						番号	方法	験	B
(m)	(m)	(m)	(m)								月日	(m		0 2	5	(cm)		0	10	2	0	30	40) !	50	(m)		(m)				
-2 -3	14.71 14.31 13.41 12.21 11.21 10.61	0.40 0.40 0.90 1.20 1.00 0.60 0.40	3.10 4.30 5.30		ローム (Lm) No. (Lm) No.	暗灰 暗灰暗灰綠暗 暗英褐 暗灰 灰暗灰灰褐			地下水位 GL-0.98m		0.98	1.45 2.15 2.45 3.15 3.45 4.15 5.15 6.15				2 45 6 30 23 30 20 30 15 30 9 30	23				7											

(B-2)ボーリング柱状図

調査名 7国補道路橋梁改築第1840-54号

事業•工事名

方

ボーリング名 080112025004

発 注 機 関

調査業者名 孔口標高

境土木事務所

16.14 m

20.42 m

住鉱コンサルタント(株)

角

度

£

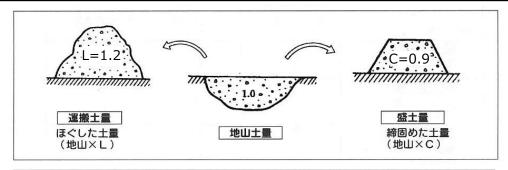
								_		シー	- FNO.				
	調査位置										北	緯	36°	09′	11.9000"
					調査期間	1996-03 ~ 1996-03	3				東	経	139°	49′	9.8000"
	主任技師	i			現 場代理人		コア鑑定者				ボー グ責	リン 任者			
270° (90°	地盤	針 水平 0° 直	使用	試錐機				ハンマー 落下用具		-ンプ-	-y-	法		
西 180	¥ 1	勾配	直	使用機種	エンジン				ポンプ						

ボーリングNO.

標	標	層	深	柱	±	色	相	相	記	地區	孔				;	標	準 賃	ŧ	λ	試	験			J.	京位置試験	試	料採	取	室	掘
_	_				質		対	対		地層岩体区分	孔内水位	深	100 ‡T	mc 撃回	数の	打撃								深	試 験 名および結果	深	試	採	内	進
尺	高	厚	度	状	区		密	稠		区分	(m)	度	0	10	0 20	回数								度	03 04 O ALSK	度	料	取	試	月
				図	分	調	度	度	事		測		ľ	l i	1	貫入			N	J	値	i					番号	方法	験	日
(m	(m)	(m)	(m)								測定月日	(m)	1	20	30	量 (cm)	0	10	2	• 20	30	40	50	(m)		(m)	75	冱		
Г	15.74	0.40	0.40			黒灰黒					1.00															0.70				
1				470.	有機質シ ルト (MO)	黒灰 暗灰			地下水位	>	1.00	1.15	-			2 40	2	+									1	Θ	粒度試 験、土 粒子の	1
2	14.44	0.60	1.70	. 1. 1. 1. 1. 1. 1	粘土質シ ルト (MC)	灰 暗 灰			Cl 1 00			1.55 2.15				8 30										1.54			密度、 自然含 水比、	1
ŀ	13.54	0.90	2.60		細砂	灰			GL-1.00m			2.45					8	1											温潤密 度、液 性限界	-
-3					(FS) 中砂 (MS)	暗黄						3.15	1			30	14		•										、塑性 限界、 一軸圧	
-4						岩						4.15	-			21 30	21	+	_		+								粒験粒密自水湿度性、限一縮、圧験密度、子度然比潤、限塑界軸試三縮、試試土の、含、密液界性、圧験軸試圧験	-
_5	11.34	2.20	4.80		細砂	antr.						4.45 5.15	T																験、圧 密試験	1
ľ	10.44	0.90	5.70		(FS)	暗灰						5.45	1	-		30	22			•	\downarrow									

(3) 土量算定

- ・メッシュ法(20mメッシュ)による土量の算定行う。
- ・土量計算は、4点柱状法により算定する。
- ・土質は、普通土と想定し、ほぐした土量(運搬土量)を地山X1.2、締固めた土量(盛土量)を地山X0.9 と設定する。



名	称	L	С
	硬 岩	1.65~2.00	1.30~1.50
岩又は石	中 硬 岩	1.50~1.70	1.20~1.40
2.4	軟 岩	1.30~1.70	1.00~1.30
	岩塊・玉石	1.10~1.20	0.95~1.05
A. 17	礫	1.10~1.20	0.85~1.05
礫混り土	礫 質 土	1.10~1.30	0.85~1.00
	固結した礫質土	1.25~1.45	1.10~1.30
砂	砂	1.10~1.20	0.85~0.95
	岩塊・玉石混り砂	1.15~1.20	0.90~1.00
普 通 土	砂質土	1.20~1.30	0.9 0.85~0.95
WIELE A	岩塊・玉石混り砂質土	1.40~1.45	0.90~1.00
67.	粘 性 土	1.20~1.45	0.85~0.95
粘性土など	礫混り粘性土	1.30~1.40	0.90~1.00
	岩塊・玉石混り粘性土	1.40~1.45	0.90~1.00

■土量算定結果

盛土量:288,212m³ 切土量:26,096m³

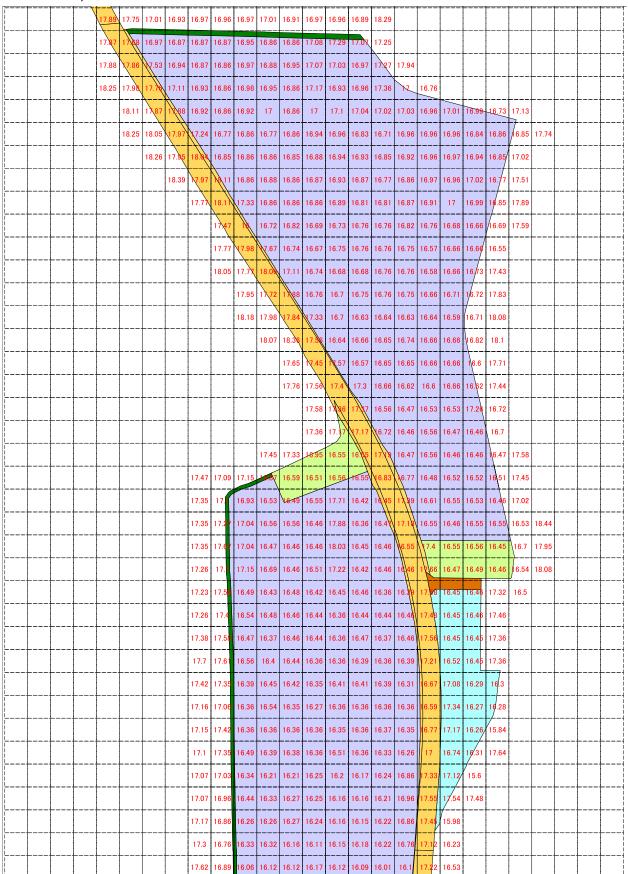
購入土量(不足土): 288,212 m³ — (26,096 m³X0.9) = 264,725 m³

運搬土量: 264,725 m³X1.2=317,670 m³

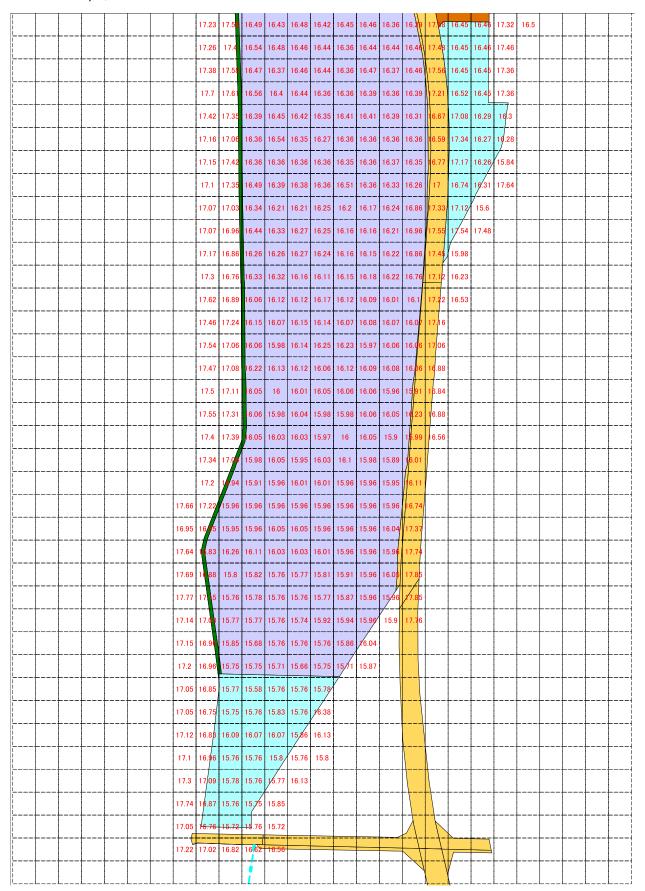
■エリア別土量

	盛土量 (A)	切土量 (B)	(A)+(B)	購入土量 (C)=(A)-(BX0.9)	運搬土量 (D)=(C)X1.2
区域A東	110,688	10,832	121,520	100,939	121,127
区域B 西	177,524	15,264	192,788	163,786	196,543
合計	288,212	26,096	314,308	264,725	317,670

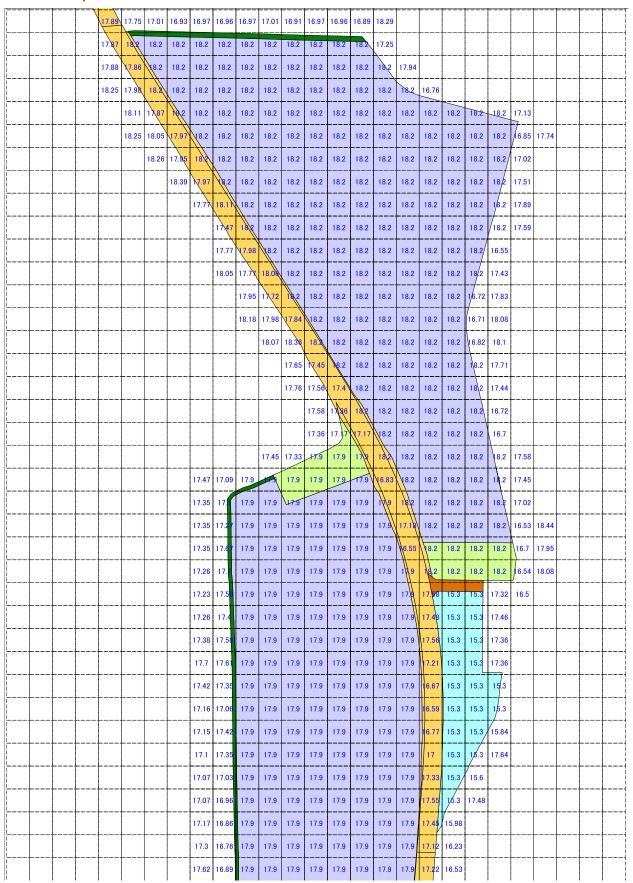
■現況高(1/2)



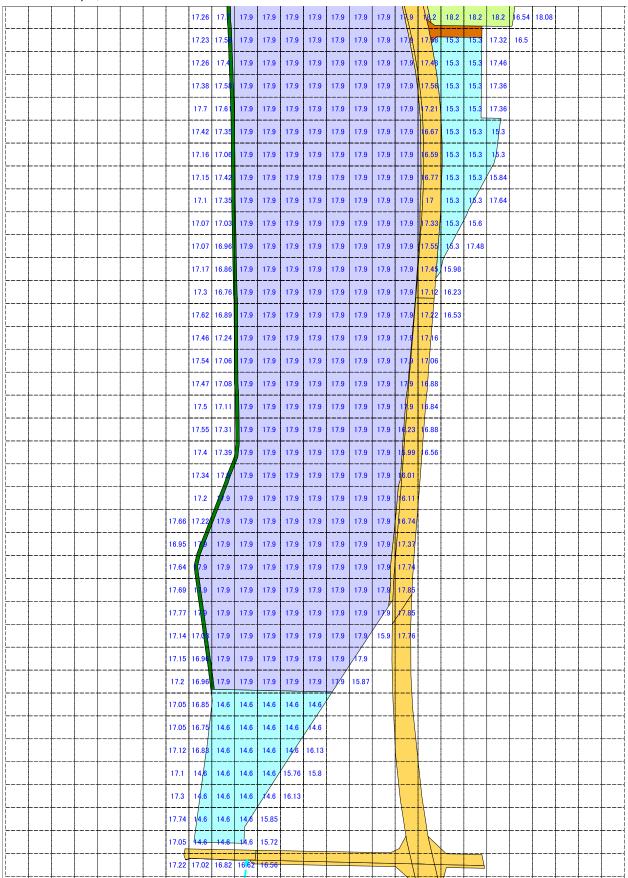
■現況高(2/2)



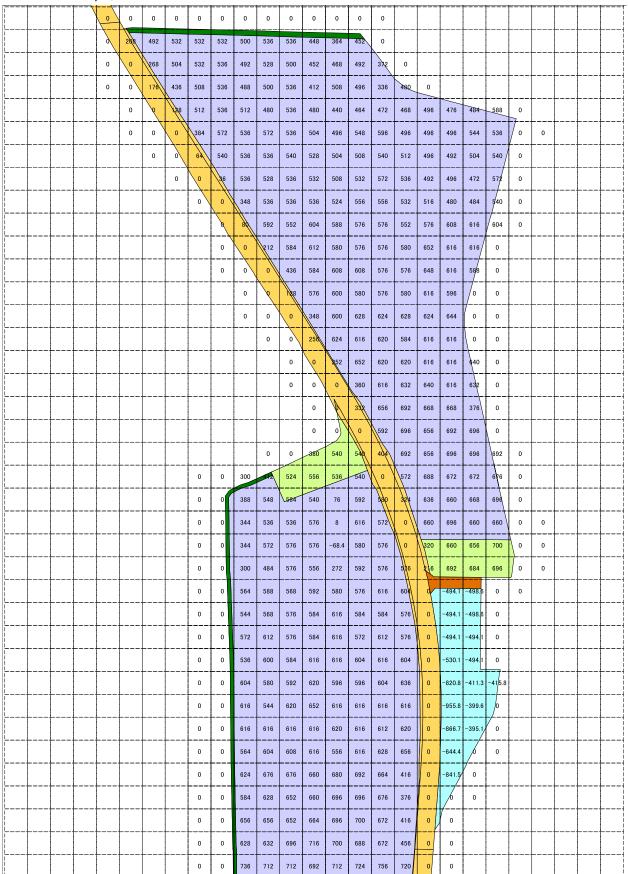
■計画高(1/2)



■計画高(2/2)



■切盛土量(1/2)



■切盛土量(2/2)

